

The Japan Public Choice Society

# 公共選択学会

---

## 第18回 全国大会 プログラム

---

日程：

2014年11月29日(土)・30日(日)

会場：

青山学院大学 青山キャンパス

住所：

東京都 渋谷区 渋谷4-4-25



## 1. 参加者の皆様へ

【受付】第1日 11月29日（土）総研ビル11階ロビー（ホワイエ）

第2日 11月30日（日）15号館3階ロビー（エレベータで昇った降り口）

【招待講演，総会及びシンポジウム会場】総研ビル12階大会議室

【分科会セッション会場】土曜日と日曜日で会場が異なります。

第1日 11月29日（土）総研ビル 各会議室

第2日 11月30日（日）15号館 各教室

【休憩】11月29日（土）総研ビル10階第17会議室

11月30日（日）15号館3階15301教室

【昼食】11月29日（土）学食（総研ビルB1階・17号館1階）が利用可（17号館食堂は新設されたもので座席数も多くあります）。

11月30日（日）近隣の飲食店を別添のマップでご案内します。

【宿泊】巻末に代表的ホテルをリストアップしてありますのでご参照下さい。

## 2. セッション（計40分）

【時間配分】報告 25分

討論 10分

リプライ（フロアからの質疑含む） 5分

【配付資料】当日配付予定の資料は各自でご用意ください。

【会場設備】各会場にはノートパソコン（Windows 7, Microsoft Office 2013），プロジェクタを用意してあります。投射資料はUSBメモリでご持参ください。

## 3. 報告論文の入手

報告論文は、大会ウェブサイト（<http://www.publicchoice2014.com/>）からダウンロードして下さい。ダウンロードが可能な期間は11月1日（金）からとなる予定です。ダウンロードには会員宛に印刷郵送されたプログラムに掲載されたパスワードをご利用ください。なお、ダウンロード期間は大会後2015年3月31日（火）までと致します。

## 4. 青山学院大学青山キャンパスへのアクセスと宿泊

【アクセス】渋谷駅より徒歩10分，表参道駅より徒歩5分（巻末のマップご参照）。

【宿泊】各自で手配をお願い致します（巻末のホテルリストご参照）。

## 5. 懇親会のご案内

【日時】11月29日（土）18：45～

【場所】Un Café（アン・カフェ）

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山ガーデンフロア

<http://www.uncafe-tokyo.com/information/index.html>

【会費】4,000円（受付にて当日徴収）

【出欠】参加予定の方は，出欠はがきに懇親会参加の旨をご連絡ください。

# 公共選択学会 第 18 回全国大会プログラム

第 1 日: 11 月 29 日(土)

09:45 – 受付開始 (総研ビル 11 階ロビー)

~~10:00 – 10:30 総会 <総研ビル 12 階大会議室>~~

10:30 – 12:00 分科会 A ■ 総研ビル 9 階および 10 階

<b>A1: 投票 (10 階 18 会議室)</b>	座長: 和田淳一郎 (横浜市立大学)	
論題	報告者	討論者
東京都におけるベッドタウンの地域政治と 若年層の投票参加	塩沢 健一 (鳥取大学)	砂原 庸介 (大阪大学)
二票制・二院制の下での分割投票	名取 良太 (関西大学)	善教 将大 (関西学院大学)

<b>A2: 政府間財政移転 (9 階 16 会議室)</b>	座長: 鷲見英司 (新潟大学)	
論題	報告者	討論者
地方交付税の合併算定替に関する実証分析	宮下 量久 (北九州市立大学)	平嶋 彰英 (総務省)
国民健康保険における都道府県支出金に関する 分析	漆戸 宏宣 (嘉悦大学)	田中 宏樹 (同志社大学)

12:00 – 13:30 昼休み <学食: 17 号館 1 階・総研ビル B1 階>  
理事会 <総研ビル 8 階第 10 会議室>

13:30 – 15:30 プレナリーセッション ■ 総研ビル 12 階大会議室

<b>プレナリーセッション: 公共選択と国際関係</b>	
司会:	林 正義 (東京大学)
パネリスト:	藤本 茂 (防衛大学), 清水 寛文 (防衛大学), 山本 和也 (早稲田大学)

15 : 30 – 17:30

分科会 B

■ 総研ビル 9 階および 10 階

B1: 社会保障の政治経済学 (10 階 18 会議室)		座長: 名取 良太 (関西大学)
論題	報告者	討論者
政策認識の多様性と相互作用	森川 想 (東京大学)	畑農 鋭矢 (明治大学)
Identifying Strategic Interactions in Japanese Residence-based Health Insurance with An Incomplete Instrumental Variable	安藤 道人* (ウプサラ大学)	西川 雅史 (青山学院大学)
生活保護と自殺	関 智弘* (神戸大学)	広田 啓朗 (武蔵大学)

B2: 公的債務 (9 階 16 会議室)		座長: 川崎 一泰 (東洋大学)
論題	報告者	討論者
地方財政健全化指標と財政変数間の相互依存関係の実証分析	湯之上 英雄 (兵庫県立大学)	鷲見 英司 (新潟大学)
世代別投票率が広域自治体の財政赤字に与える影響	新倉 純樹 (同志社大学)	近藤 春生 (西南学院大学)
林業公社の債務問題に関する理論分析	萩原 史朗 (神戸学院大学)	庵原 さおり (明星大学)

注: \*印は大学院生

17 : 45 – 18:30

総会 <総研ビル 12 階大会議室>

18 : 45 –

懇親会 <Un Café (アン・カフェ) >

※学外のため、総研ビル出口から学生が誘導します

第2日: 11月30日(日)

10:00 - 12:00

分科会 C

■ 15号館 3階

C1: 政治意識 (15305 教室)		座長: 岩崎 正洋 (日本大学)
論題	報告者	討論者
公共的討議は「代表性」の確保に成功したか	木下 健 (同志社大学)	坂野 達郎 (東京工業大学)
集団的自衛権はいかにして容認されるか?	秦 正樹* (神戸大学)	谷口 尚子 (東京工業大学)
危機的な状況における判断に対する ヒューリスティックスの影響	浅野 竜一* (嘉悦大学)	河村 和徳 (東北大学)

C2: 財政赤字と政治経済学 (15306 教室)		座長: 横山 彰 (中央大学)
論題	報告者	討論者
政治過程を通じた公債政策の決定メカニズム	新居 理有 (広島大学)	平賀 一希 (東海大学)
公債発行ルールとマクロ経済動学	盛本 圭一 (明星大学)	湯之上 英雄 (兵庫県立大学)
財政赤字と新しい選挙制度	小黒 一正 (法政大学)	茨木 瞬 (横浜市立大学)

C3: 産業とビジネス (15308 教室)		座長: 和泉 徹彦 (嘉悦大学)
論題	報告者	討論者
コミュニティ・ビジネスと地域性	柳澤 智美 (城西大学)	細野 助博 (中央大学)
電力産業における総括原価方式の考察	古澤 伸浩* (嘉悦大学)	桑原 鉄也 (関電エネルギーソ リューション)
アメリカはコシヒカリである?	姜 聲恩* (青山学院大学)	松森 隆一 (嘉悦大学)

注: \*印は大学院生

12 : 00 – 14:30

ポスターセッション

■15号館3階 15309(予備 15308)

### 公共選択のフロンティア

ポスターセッション「公共選択のフロンティア」における報告は11/20(木) 〆切まで受け付けています。下記をご記入の上、[oubo@publicchoice.jp](mailto:oubo@publicchoice.jp) までご応募下さい。

- (1) 発表者氏名 (2014年度までの期間に会費未納が無いこと)
- (2) 所属
- (3) 連絡先 (住所, 電話, FAX, e-mail)
- (4) 発表タイトル
- (5) 発表要旨 (400字程度) (共著者がいる場合はその氏名と所属も)

14 : 30 – 16:15

開催校企画

■15号館3階 15306 教室

<b>立憲的政治経済学 (15306 教室)</b>	座長: 西川 雅史 (青山学院大学)
論題	報告者
公共選択から立憲的政治経済学へ： なぜ立憲的政治経済学なのか	関谷 登 (東北学院大学) 川野辺 裕幸 (東海大学)

土曜 13:30 – 15:30

総研ビル 12 階大会議室

## プレナリーセッション: 公共選択と国際関係

司会: 林 正義 (東京大学)

パネリスト: 藤本 茂 (防衛大学), 清水 寛文 (防衛大学), 山本 和也 (早稲田大学)

国際関係論 (国際政治学) は, 国と国との関係を対象とするがゆえ, 複数の「公共選択」の相互依存や相互作用の帰結を分析する学問としても捉えられる. 公共選択の方法論が経済学に基づいていることは広く知られているが, 実は, 戦後の国際関係論 (国際政治学) の発展も, シェリングによる外交交渉にかんするゲーム理論的分析, オルソンとゼックハウザーによる軍事同盟の理論, そして微分方程式を用いた軍拡モデルのように, 経済学的手法から大きな影響をうけている. こういった視点をとると, 公共選択論においても今以上の関心をもって国際関係も研究対象とすることが求められるであろう. 本セッションではこのような問題意識を議論の出発点として, 特に 90 年代以降の国際関係論 (国際政治学) の展開を, 政治学と経済学との交わりのなかで議論していくものである.

日曜 12 : 00 – 14:30 15 号館 3 階 15309(予備 15308) 教室

## ポスターセッション: 公共選択のフロンティア

ポスターセッションである「公共選択のフロンティア」における報告は 11/20 (木) 〆切まで受け付けています. 下記をご記入の上, [oubo@publicchoice.jp](mailto:oubo@publicchoice.jp) までご応募下さい.

- (1) 発表者氏名 (2014 年度までの期間に会費未納が無いこと)
- (2) 所属
- (3) 連絡先 (住所, 電話, FAX, e-mail)
- (4) 発表タイトル
- (5) 発表要旨 (400 字程度) (共著者がいる場合はその氏名と所属も)



## A1: 投票

### A1-1

東京都におけるベッドタウンの地域政治と若年層の投票参加: 小金井市の「ごみ問題」および小平市の住民投票を通して

塩沢 健一（鳥取大学）

投票率の長期的な低落傾向が先進民主主義国に共通の課題となる中、投票率の低下がより深刻と言えるのが、大都市部やそのベッドタウンで行われる地方選挙である。我が国の地方レベルで行われる選挙の投票率は一般的に、地方都市や農村地域に行けば国政選挙よりも高いか同程度であるのに対し、大都市部やそのベッドタウンでは、国政選挙以上に低投票率の傾向は顕著である。だが、そうした都市部の自治体においても多かれ少なかれ、地域に固有の重要課題を抱えているものである。そのような課題に対して、民主的な政治決定によって事態を打開する必要性に直面した場合に、必要十分な市民の関心と参加が得られなかったとしても、そこで示された「民意」は市長や議会にとって参照するに値するものとなりうるのだろうか。このような視点から本報告では、可燃ごみ処理の問題が混迷を深める中、2011 年の一年間に異例の二度の市長選挙が行われた小金井市と、都道建設計画をめぐる住民投票が実施された小平市の両市の事例に着目し、分析・検討を加える。

### A1-2

二票制・二院制の下での分割投票

名取 良太（関西大学）

分割投票（Split ticket voting）は、主に有権者の合理的・戦略的行動の帰結として説明されてきた。Fiorina は、有権者が自身にとって理想的な政策アウトプットを実現するために、Ladd は政治権力の均衡を図るために、Gschwend は主要政党の支持者が理想的な連立政権を作り出すために、分割投票を行うことを示してきた。しかしながら彼らの議論は、二院制を採用し、かつ二票制の選挙制度を採用する日本において、有権者が衆院選もしくは参院選において分割投票を行うことを説明するには不十分である。政策的な均衡や権力均衡を目指す有権者は、衆議院と参議院の間で投票先を変え、所謂「ねじれ国会」を生み出そうと試みるのであり、選挙区と比例代表で投票先を分割することはしないはずである。本報告では、有権者に対する全国パネル調査（JES 調査）のデータを用い、二票制の選挙制度における分割投票の規定要因について解明する。

## A2: 政府間財政移転

### A2-1

#### 地方交付税の合併算定替に関する実証分析

宮下 量久（北九州市立大学）

共著者：鷲見 英司（新潟大学）

地方交付税の合併算定替は、「平成の大合併」を推進した財政支援策のひとつであり、新自治体の交付税が合併直後に減少することを回避するため、激変緩和措置として設けられたものである。合併自治体は特例期間において新自治体として算定した普通交付税額と、合併がなかったものとして合併前の旧市町村ごとに計算した交付税額の合算額を比較して、金額の大きいほうを得られる。ただ、赤井・佐藤・山下（2003）で指摘されているように、交付税制度は地方自治体の費用最小化行動へのインセンティブを阻害する恐れがある。合併自治体は、合併算定替による事後的財政補てんを期待するあまり、特例期間内における費用最小化の努力を怠ってきた可能性が考えられる。ところが、筆者らの知る限り、合併算定替について定量的かつ包括的な研究は存在しない。そこで本稿では、確率的フロンティア・アプローチを用いて、合併算定替が合併自治体の費用最小化行動へのインセンティブを阻害しているかどうかをデータから検証する。

### A2-2

#### 国民健康保険における都道府県支出金に関する分析

漆戸 宏宣（嘉悦大学）

市町村の国民健康保険（市町村国保）においては、全市町村の国保特別会計の総計で見た場合、都道府県支出金の額は、2012 年度において 7500 億円を超える額になっており、この大半をいわゆる三位一体改革によって創設された第一号ならびに第二号都道府県調整交付金が占めている。その一方で、市町村国保は運営の都道府県単位化という方向に進みつつあるが、現状の市町村国保における都道府県の役割に関して論じた研究は皆無という状況にある。本報告の目的は、各市町村における最終的な都道府県支出金の額がどのような背景や要因により決定されているかを分析することである。そして、分析の結果、仮に各都道府県や市町村における背景や要因に共通性や相違点を見出すことや、現状の市町村国保における都道府県支出金や都道府県の役割に関して問題点を見出すことが出来るとすれば、政策提言を行なうことにより、現在進みつつある市町村国保の運営の都道府県単位化という方向の中で、制度の改善等に、より資することが出来る点もあるはずである。

## B1: 社会保障の政治経済学

### B1-1

政策認識の多様性と相互作用: 国民年金保険料の納付率低下問題を例に

森川 想 (東京大学)

市民からの信頼も含んだ行政の資源への制約が高まる中で、これまで当然視されてきた、公共政策によってもたらされる財の供給に問題が生じるケースも出てきたように思われる。本報告は、国民年金保険料の納付率低下問題を素材として、市民による「負担受容秩序」の崩壊現象の発生メカニズムについて考察を行う。特に、「公共政策が供給する財の性質に対する市民の認識」の多様性とその相互作用に注目することで、多様な政策認識を持つ市民が互いに影響しあうとき、その相互作用の様相がマクロな指標である納付率の低下にどのような影響を及ぼすかについて議論を行う。分析の手法としては、市民の政策認識の多様性を記述するモデルと、それに基づくシミュレーション、及びデータを利用した実証分析の観点から研究を試みているが、今回の機会においてはいずれかに焦点を当てて報告を行う予定である。

### B1-2

Identifying Strategic Interactions in Japanese Residence-based Health Insurance with An Incomplete Instrumental Variable

安藤 道人 (ウプサラ大学大学院)

共著者: 高久 玲音 (医療経済研究機構)

本稿では、国民健康保険の保険料水準の設定において自治体間の戦略的相互参照行動が存在するかどうかを検証する。保険料水準の内生性や空間相関の問題に対処するために、本稿では「平成の大合併」時に生じた合併自治体の国民健康保険料の引き下げが、近隣自治体にとっては外生的変動とみなせることを利用する。すなわち、合併の有無を操作変数とし、「合併」自治体の保険料の引き下げが近隣の「非合併」自治体の保険料水準に与えた影響を検証することにより、保険料水準設定における自治体間の参照行動を検証する。また、合併選択の内生性ゆえに操作変数が排除制約を完全には満たさないことを想定し、Frangakis and Rubin (2002 Biometrics) の Principal stratification 概念に基づき、不完全な操作変数を用いた推定方法を提案する。分析の結果、「非合併」自治体は隣接する「合併」自治体の保険料引き下げに反応しておらず、保険料水準設定における自治体間の戦略的相互参照行動は見られなかった。

## B1-3

### 生活保護と自殺: 最後のセーフティネットは機能しているのか

関 智弘 (神戸大学)

本報告は、生活保護行政の運用次第で、自殺者数が変化することを明らかにする。毎年 3 万人近くの自殺者が出る日本は、国際的にみて自殺の多い国であり、政府は自殺対策基本法を制定するに至った。従来、自殺は精神疾患といった個人の健康問題で生じると考えられてきたが、近年では失業などによる経済状況の悪化が自殺を増加させると主張されている。逆に、困窮者の生活状態を改善する経済政策や福祉政策には、自殺を減少させる効果があるという。たとえば、生活保護の受給者数が増加するほど、自殺者数が減少することが実証されている。しかし、生活保護行政は最低生活の保障で自殺を防ぐだけでなく、生活保護を求める困窮者を追い返すことで自殺を増加させる可能性もある。本報告では、この仮説を政令指定都市の自殺率のパネルデータ分析によって実証する。

## B2: 公的債務

### B2-1

#### 地方財政健全化指標と財政変数間の相互依存関係の実証分析

湯之上 英雄（兵庫県立大学）

共著者：広田 啓朗（武蔵大学）

本稿では、2007年6月に制定した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた財政健全化4指標と財政変数との関係を分析することで財政規律を維持するための仕組みとして機能しているかどうか、そして、財政ルールへの抵触を回避するような調整がおこなわれていないかどうかを検証する。分析では、SURモデル(Seemingly Unrelated Regression Model)を用いて健全化4指標や財政変数を推定式の被説明変数として同時推定する。SURモデルを用いることで、健全化指標や財政変数の間に観察することのできない共通の要因がある場合に発生するバイアスに対処することができる。また、各推定式の誤差項の相関関係を考慮して推定することで、普通会計と公営事業会計間などで、財政ルールへの抵触を回避するような財政変数間の調整や、フロー指標とストック指標において時点間での資金移転を含めた調整が発生しているかどうかを検証する。

### B2-2

#### 世代別投票率が広域自治体の財政赤字に与える影響：都道府県別データを用いた実証分析

新倉 純樹（同志社大学）

現在、日本の政府債務残高は積み上がり、財政運営の持続可能性が危ぶまれている。しかし、抜本的な改革は行われず、その財政負担を将来へ先送りしていることから、世代間格差が問題となっている。その財政赤字を拡張させる要因の中でも、とりわけ政治的要因として、政治家や官僚という政治アクターに着目した研究はなされており、研究の蓄積が少なからず存在している。しかし、有権者の行動による財政赤字への影響に関する分析は十分に行われているとは言い難く、さらに、有権者の世代別の選好を反映した研究はほとんど行われていない。近藤・宮本(2011)では、推計的に「15歳未満人口比率」や「65歳以上人口比率」を含んでいるが、世代間格差に焦点をあてた研究ではない。よって、本稿では近藤・宮本(2011)を踏まえつつ、世代別投票率を用いて、実証分析を行う。とりわけ、若年層投票率の上昇によって、財政赤字の抑制効果があるか検証する。

## B2-3

### 林業公社の債務問題に関する理論分析

萩原 史朗（神戸学院大学）

本報告では、現在、1兆を超える長期債務が存在し、その動向が注目を集めている林業公社の債務問題について、その設立の経緯、現状、および経営悪化の要因について概略的に説明を行った後、これを common prior を持つ不完備情報ゲームとして定式化する。そして、(a) 林業公社の債務問題では「信念の伝染効果」により拡大造林政策が過剰に実施され累積債務が膨らんだ可能性があること、(b) 林野庁には林業公社を救済する強いインセンティブ（例えば、今後の水源涵養・木材需要への対応・地域の雇用創出・山村振興等の公共目的の達成や補助金の獲得等）が存在するにも関わらず、国が林業公社を救済するか否かの意思決定の後に都道府県が損失補償契約にもとづく負債の返済を行うというタイミングになっているため国が抜本的な解決策をとらない可能性があること、(c) 林業公社の資産価値（主に木材の価値）が低迷すると、都道府県が金融機関への一括返済を行うことができないため林業公社を解散することができずに問題が先延ばしにされる可能性があること、しかし、(d) 例えば、経常収支比率が高い等の理由により将来の利得よりも現在の利得を重視する都道府県では林業公社が解散される可能性が高まること、を理論的に明らかにする。

日曜 10:00～12:00 15号館3階 15305 教室

## C1: 政治意識

### C1-1

公共的討議は「代表性」の確保に成功したか: 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」に関する定量評価

木下 健 (同志社大学)

共著者: 田中 宏樹 (同志社大学)

代議制民主主義の形骸化を防ぐ試みとして注目される討論型世論調査について、日本ではその効力を検証した実証分析の蓄積は乏しい。本稿では、2012年8月に実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査(略称; エネルギーDP)」の効力について、計量評価を行う。具体的には、Fishkin et. al. (2006)で提示されたDP評価の4基準に照らして、エネルギーDPがそれらの基準をどこまでクリアできていたかを検証する。実証分析の結果、今回のエネルギーDPにおいて、参加者の代表性及び討議倫理の保持は十分に確保されていたとはいえないものの、有意な意見態度の変容及び討議合理性の発揮は一定程度実現されていたことが確かめられた。

### C1-2

集団的自衛権はいかにして容認されるか? 同盟のジレンマにもとづくフレーム実験より

秦 正樹 (神戸大学大学院)

共著者: 飯田 健 (同志社大学)

現在日本政府では、集団的自衛権の行使容認にむけた憲法解釈の変更について盛んに議論されている。またこの問題は、平和主義を謳う憲法9条のあり方を含む問題であることから、国民レベルにおいても賛否両論が存在する。ここでは、集団的自衛権の行使容認派は「他国から見捨てられる恐怖」を重視した意見が、反対派からは「巻き込まれる恐怖」を重視した意見がしばしば主張される。この2つの恐怖が混在する状況は「同盟のジレンマ」と呼ばれ、先行研究においても非対称な同盟関係を説明する上で数多く用いられてきた。しかし同盟のジレンマに関する既存の研究は、国家や政治家単位の分析が中心であり、一般の人々がこれらの恐怖状況においてどのように意思決定しているのかについてはさほど明らかになっていない。そこで本研究は、有権者は同盟のジレンマにおけるいずれの恐怖が予想される状況において、集団的自衛権の行使について容認(反対)するのかについて、サーベイ実験を通じて実証的に明らかにする。確認したが、優勢・劣勢という条件の効果については異なる結果を得た。本報告では、先行研究をより厳密に再現する実験を行い、過去の実験結果の頑健性をテストする。また、先行研究では行われていなか

った階層的データ分析を行い, 実験参加者集団や実験セッションの違いがもたらす影響を除去することを試みる.

C1-3

危機的な状況における判断に対するヒューリスティックスの影響

浅野 竜一 (嘉悦大学大学院)

韓国客船セウォル号沈没や東日本大震災における人の判断やその後の対策の考え方に影響を与えていると思われるヒューリスティックスについて報告を行います. ヒューリスティックスは常に私たちの判断に影響を与えていて, 通常は「回答の精度は保障できないが適正な時間で判断を下す為に必要な機能」であり, その機能は記憶や知識を簡便化して構成されています. 先行研究であるダニエル・カーネマン氏のヒューリスティックス・バイアス理論を基に, その具体例を提示し, 如何なる判断をする時にも影響を及ぼすヒューリスティックスを利用した今後の災害対策における教育方法を提示します.



日曜 10:00～12:00 15号館3階 15306教室

## C2: 財政赤字と政治経済学

### C2-1

政治過程を通じた公債政策の決定メカニズム

新居 理有（広島大学）

本論文では、政治過程を通じた公債政策の決定に関する最近の研究を概観し、本分野における今後の課題を提示する。まず、日本を含む先進国における公債残高と財政スタンスの関係を分析した実証研究を概観する。これらの研究を通じて、各国の財政スタンスは国ごとに異なることが観察される。このような財政スタンスの違いは、各国の異なる政治過程の環境により説明できる可能性がある。次に、様々な政治過程を通じて政府支出・税収および公債発行量がどのように決められるかを分析した、近年の研究成果を紹介する。具体的には、第一に同一世代内において選好する政策に関する異質性が存在する際に、政治経済モデルを通じて決まる公債政策を分析した文献を説明する。第二に、若年世代と老年世代の間で選好する政策を巡る対立がある時に、投票を通じてどのような公債政策が選ばれるかを分析した研究について詳しく述べる。最後に、政治過程を通じた公債政策の決定と財政政策の決定の関係について、解決すべき課題を挙げる。

### C2-2

公債発行ルールとマクロ経済動学

盛本 圭一（明星大学）

本稿では、近年欧州で採用されている公債発行ルールがマクロ経済に与える影響について分析した一連の研究を概観する。起点となった Futagami et al. (2008) では、公債残高を長期的な公債・GDP 比率の目標値にむけて一定のスピードで調整するルールが考えられ、フローの公共サービスが存在する内生成長モデルにおいてそのルールの採用が複数の恒常成長経路を与えることが示される。このモデルに公共資本蓄積を導入した Maebayashi et al. (2013) では、公債・GDP 比率の目標値引き下げや調整速度の引き上げは厚生を改善し、その効果の大きさは公債残高調整方法の選択によることが示される。続いて、開放経済を舞台とする Morimoto et al. (2013) では、経済の持続可能性の観点から増税よりも歳出削減によって公債残高を調整すべきこと、経済安定化のためには公債・GDP 比率の目標値を低く設定すべきこと、ルール変更の厚生効果は世界利子率の水準によって大きく変わることが示される。最後に、今後の課題および展望について述べる。

## C2-3

### 財政赤字と新しい選挙制度

小黒 一正（法政大学）

財政改革や世代間格差の是正はなかなか進捗しない。この背景には、引退世代や勤労世代といった現存世代が政治的影響力を通じて自らの効用を最大化するよう政治に働きかけるメカニズムが関係している可能性がある。いわゆる「シルバー民主主義」仮説というもので、もし引退世代の政治的影響力が勤労世代の政治的影響力を上回っているならば、政治は引退世代の効用を最大化するように行動する。その際、人口動態が変化する状況の下で「選挙制度」が重要となる。なぜならば、少子高齢化が急速に進展する場合、政治的意思決定の時間視野が次第に短くなっていく可能性があるからである。このような状況の中、シルバー民主主義を是正する観点から、人口学者のDemenyが提唱する投票方式（20歳未満の子供に投票権を付与し、親が代理で投票）や年齢別選挙区方式、余命投票方式といった提言がなされているが、その理論的分析は少ない。そこで、本報告では、「財政赤字と新しい選挙制度」というテーマで、一定の分析結果を報告する。

日曜 10:00~12:00 15号館3階 15308 教室

### C3: 産業とビジネス

#### C3-1

##### コミュニティ・ビジネスと地域性

柳澤 智美（城西大学）

【仮説】地域性に合致したコミュニティ・ビジネスは発展する。【目的】埼玉県坂戸市にあるコミュニティ・ビジネスを数団体とりあげその活動の重要性と地域性を問う。【研究内容】コミュニティ・ビジネスは地域に必要とされ、そのビジョンやミッション等によって、地域とともに発展すると思われる。それらを、団体の活動状況やその成長、今後の予測をすることで地域の将来を予測し、今後さらにコミュニティ・ビジネスが地域において重要であることを再認識する。【研究方法】団体における聞き取り調査とともに、数年間の利者の状況等を確認していく。現状望まれる結論：地域性によってコミュニティ・ビジネスが受け入れられやすい場所があり、その地域で必要とされるコミュニティ・ビジネスは躍進するので、何が必要とされるか十分に判断したうえでコミュニティ・ビジネスは立ち上げるべきである。

#### C3-2

##### 電力産業における総括原価方式の考察

古沢 伸浩（嘉悦大学大学院）

独占規制下にあった日本の電力産業では、1995年から規制改革が順次進められている。この背景には、電気料金の内外価格差の存在が指摘され、電力産業の効率性に疑義が生じたことがある。その改革内容は、発電市場と小売市場を競争市場化する一方、自然独占性が強い送配電市場は独占規制を残すというものである。審議会等の改革論議からは、独占規制の失敗の1つの原因とされている総括原価方式への言及が見られず、これまでどおりに踏襲される可能性がある。そこで、有価証券報告書や公的規制理論による分析を通じて、これまでの電力産業が非効率を生み出してきたメカニズムを解明し、より適切な規制や開示制度のありようを考察し報告したい。

C3-3

アメリカはコシヒカリである？

姜 聲恩（青山学院大学大学院）

本報告の問うところを一言で表すならば、「フランス人の映画は、日本人のお米である」というものであり、これを、主として公共選択の視座から検証したい。フランス映画は、環大西洋貿易投資連携協定（TTIP）に議論される政策課題であり、日本のお米は、TPP などの貿易交渉でボトルネックの1つとなっている政策課題であるが、ともに、それぞれの国において守るべきものであって、「文化」とさえ理解されることもある。もし、「文化」なるものであるとすれば、(A) 正の外部性や、(B) 規模の経済性（共同利用可能）を有するため、市場の失敗が発生する。それゆえ、政府に介入が正当化される。または、いわゆる「メリット財」としての側面から、政府による介入を肯定する議論も存在する。ただし、市場の失敗を補完する政府も失敗する（公共選択論の重要な視座）とすれば、文化への政府による介入は、一般に思われているほどに正当性がたかいわけではない（Frey, Bruno）。本報告では、予算配分や税制度などの考察を通じて、「文化」と目される財に対する政府補助のあり方を、日・仏・韓・米のデータなどを用いて比較したい。

日曜 14 : 30 – 16:15 15 号館 3 階 15306 教室

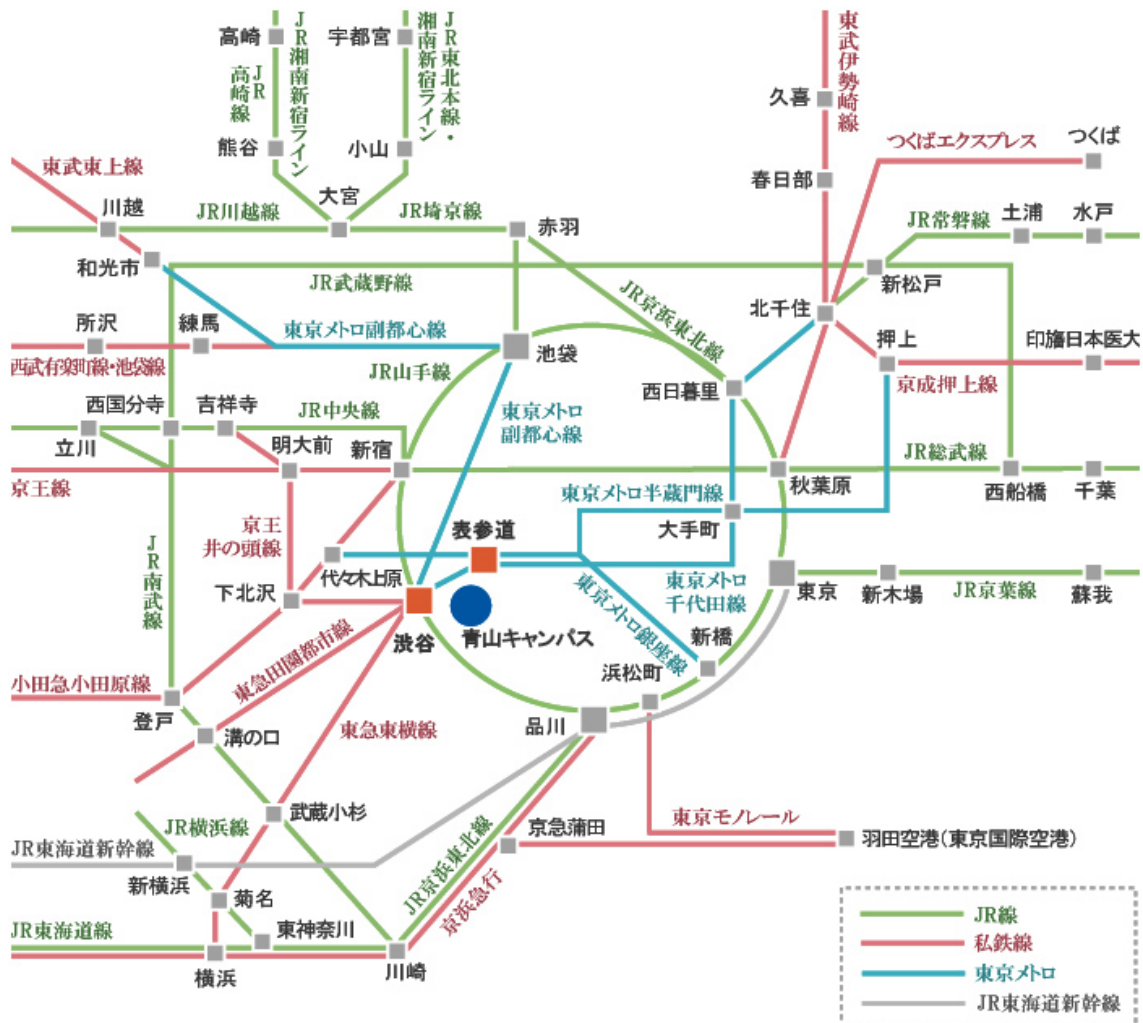
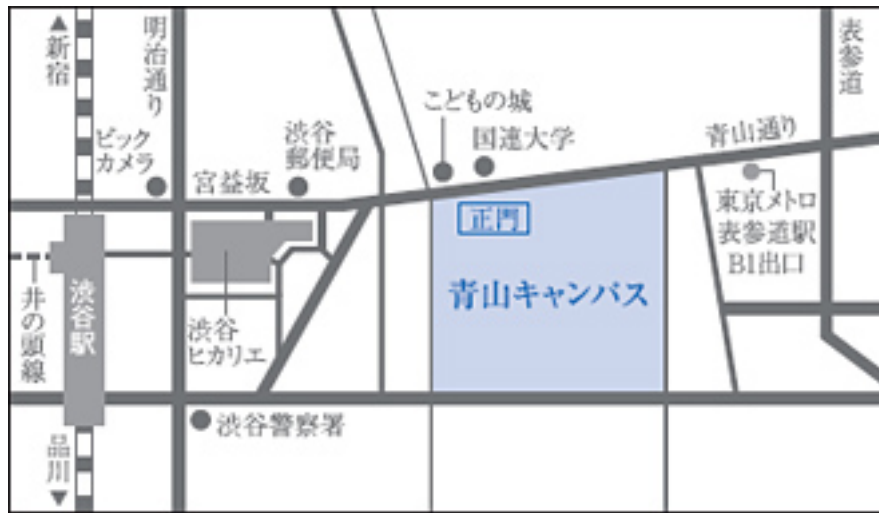
### <開催校企画> 立憲的政治経済学

公共選択から立憲的政治経済学へ：なぜ立憲的政治経済学なのか

関谷 登（東北学院大学）・川野辺 裕幸（東海大学）

関谷(2006, 2012)によれば、公共選択と立憲的政治経済学は一体の連続した体系と見ることができる。しかし一方、関谷(2014)は、Buchanan の提唱する立憲的政治経済学は、公共選択それ自体への挑戦という側面を含んでおり、単純に公共選択の延長として位置づけることはできないと主張する。こうした指摘は、一見矛盾しており、公共選択研究者の共通認識からもズレがあるように思われる。他方で、川野辺（2007）では、Buchanan(2003)に依って「公共選択論を実証的経済分析と立憲的政治経済学に分け・・・後者は政策提言に関わる公共選択論の normative analysis の側面である」との認識が示され、わが国で紹介（講義）される「公共選択論」は、主として前者に偏っているように思われる、と指摘されている。当開催校企画セッションでは、公共選択論の二本柱（ないし双生児）とされる「立憲的政治経済学」の重要性を再認識する契機として、関谷先生に解説・講演をして頂いた上で、川野辺先生には、関谷先生からのご報告に対する討議・コメントをして頂く。また、フロアの参加者にも討議に加わっていただく予定である。

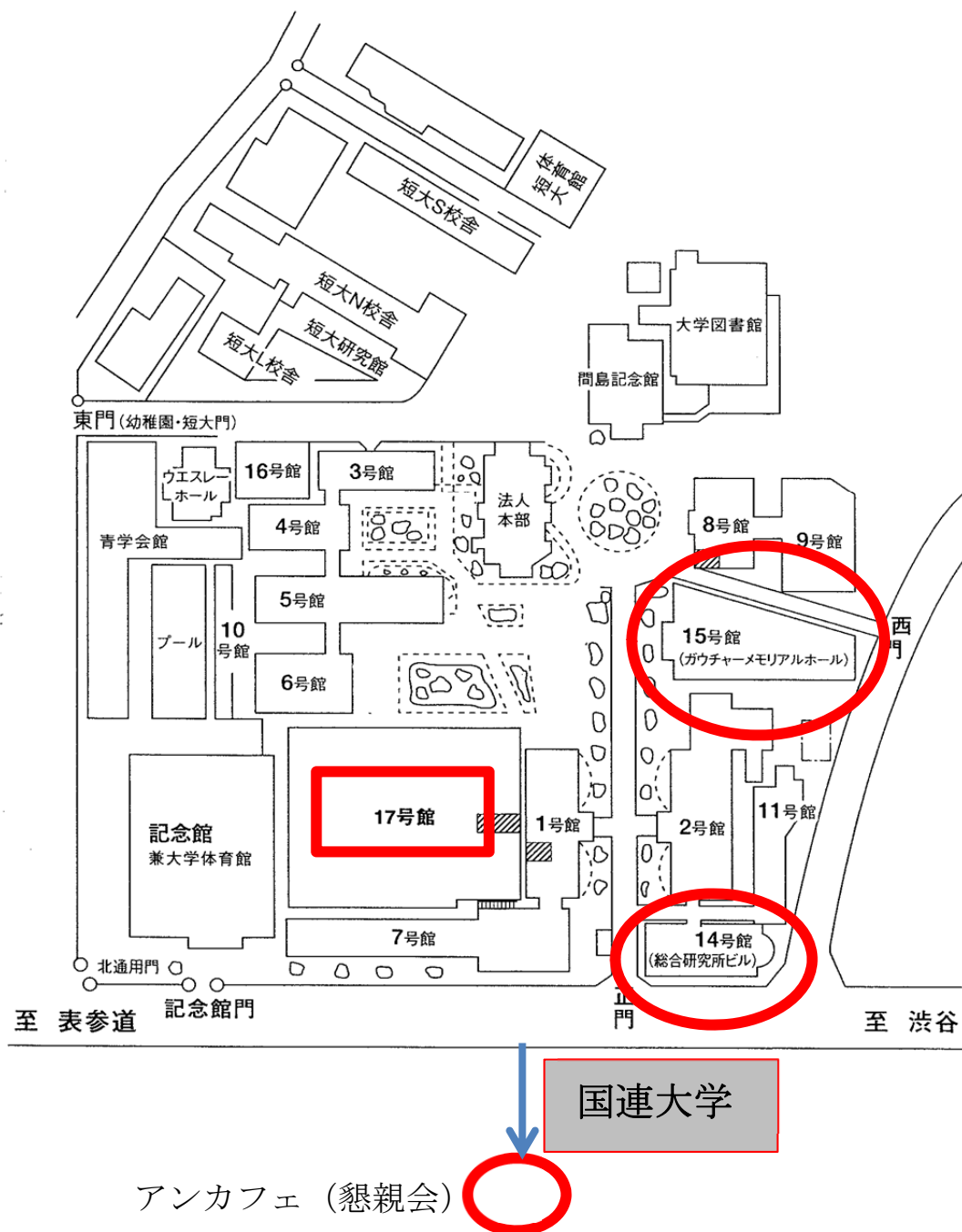
【青山学院大学（青山キャンパス）アクセス】



<http://www.aoyama.ac.jp/outline/campus/access.html>

# 青山学院大学校内案内図

## 青山キャンパス 校舎・配置図

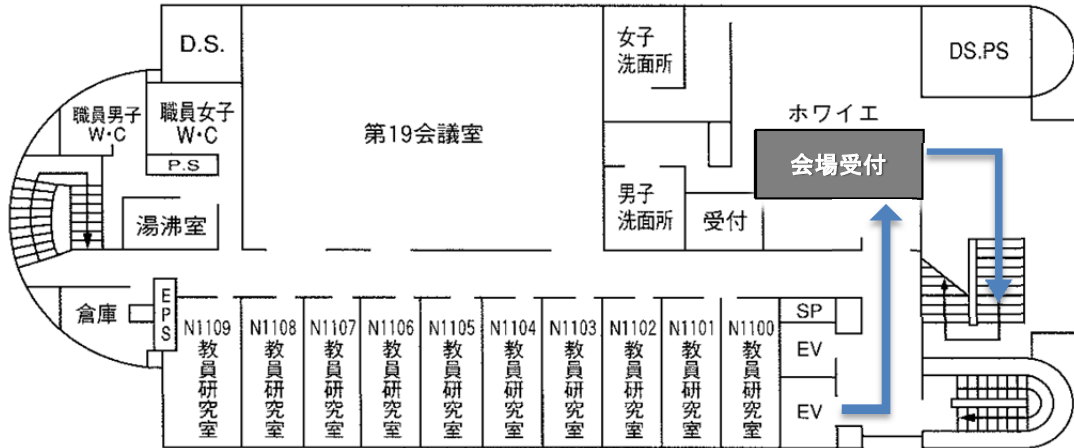


※1日目 主として総合研究所ビル（総研ビル，14号館）を使います。

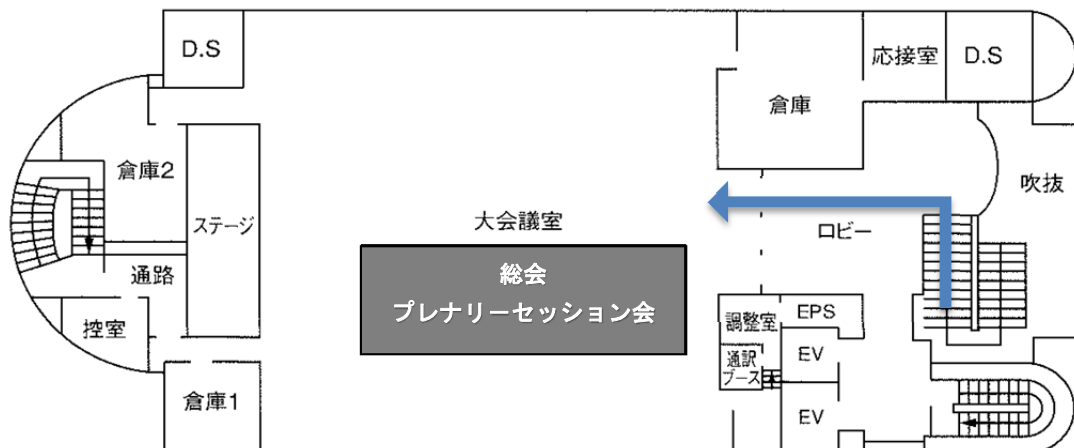
※2日目 主としてガウチャーメモリアルホール（ガウチャー，15号館）を使います。

【会場案内：11月29日（土）総会・プレナリーセッション会場】

総合研究所ビル十一階



総合研究所ビル十二階



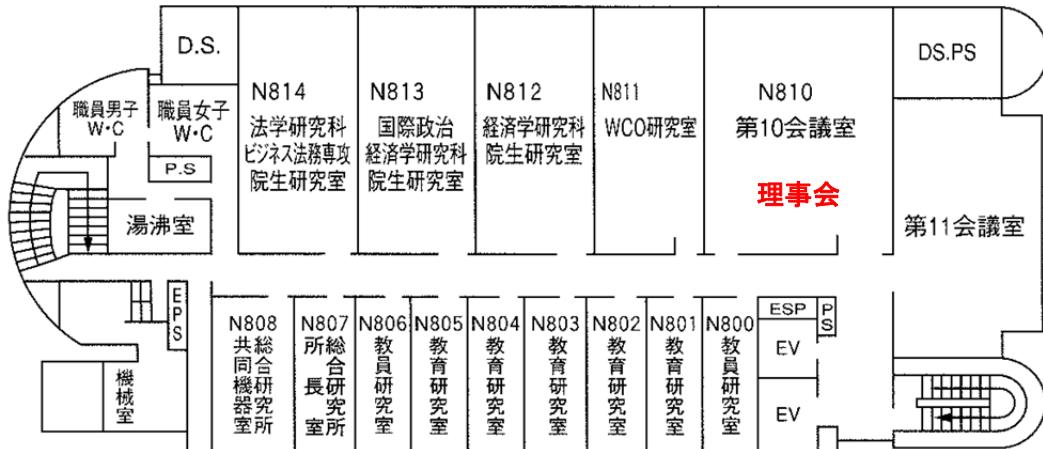
【会場案内：11月29日（土）懇親会会場】



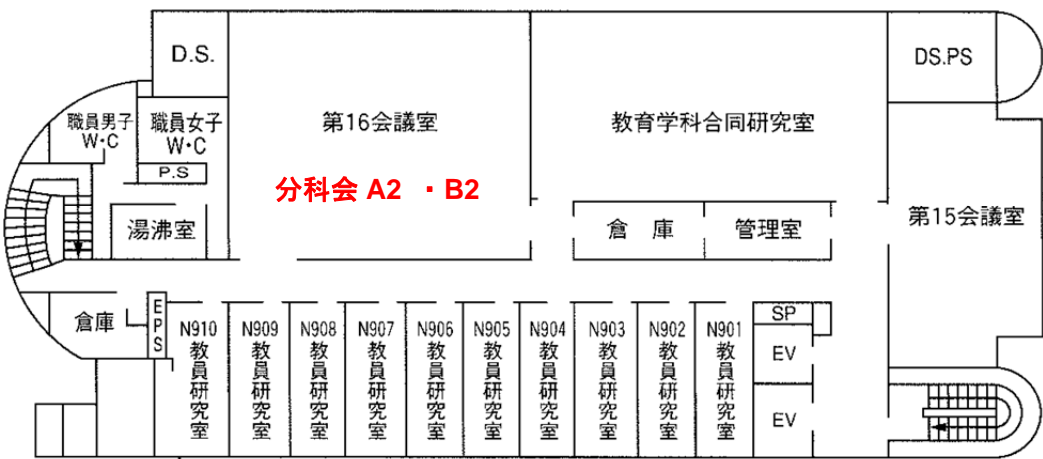


【会場案内：11月29日（土）その2】

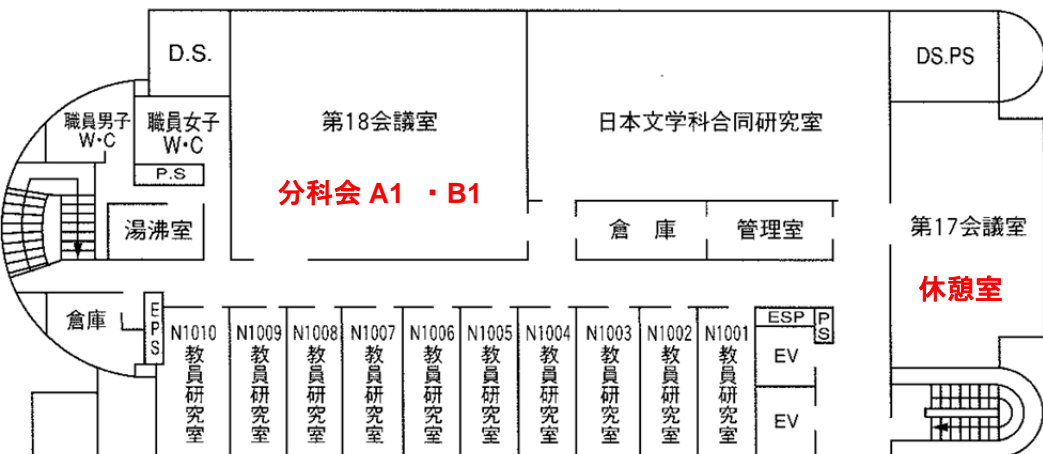
総合研究所ビル八階



総合研究所ビル九階

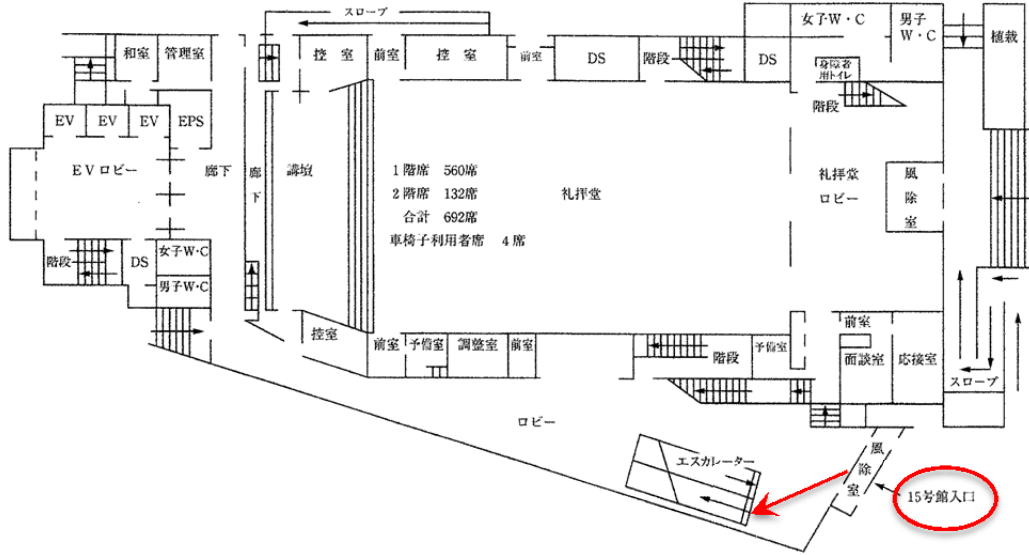


総合研究所ビル十階

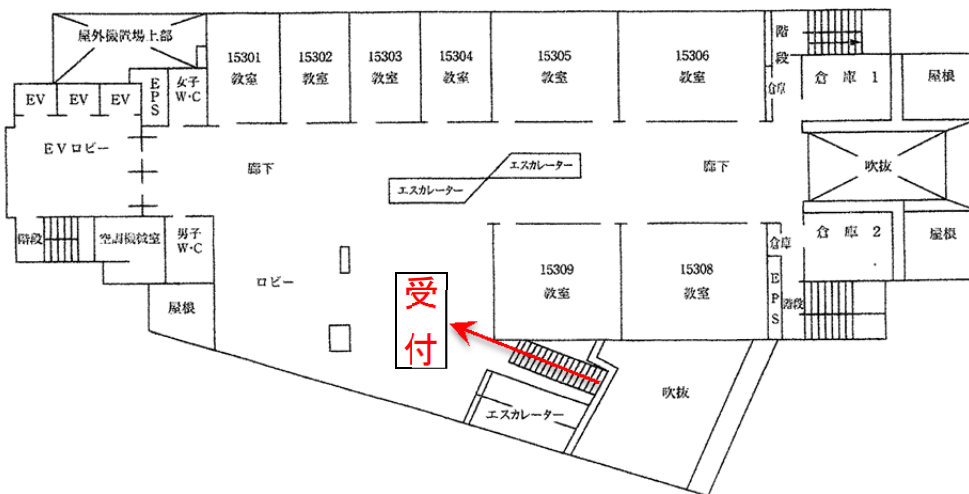


【会場案内：11月30日（日）】

ガウチャー・メモリアル・ホール 一階  
(15号館)



ガウチャー・メモリアル・ホール 三階  
(15号館)



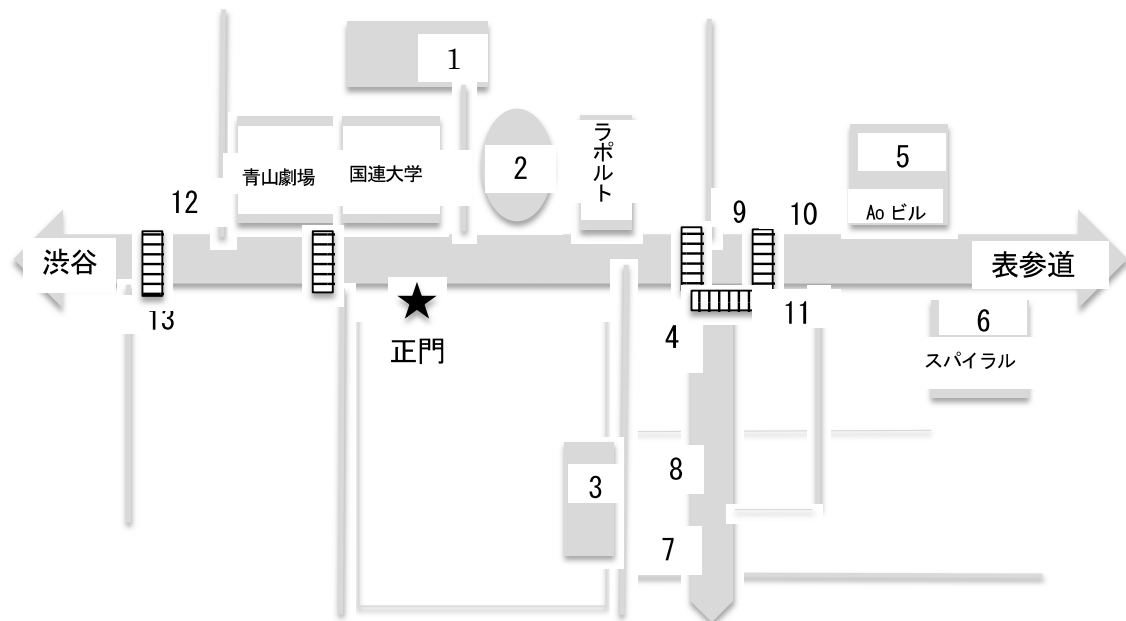
## 青山キャンパス周辺 ランチマップ

### カフェ&レストラン

- 1 アン・カフェ：懇親会場・日曜ランチ営業
- 2 オーバル・ビル 地下1階：レストラン街  
マクドナルド、丸亀製麺（うどん）、鎌倉パスタ、福縁（中華）、やよい軒（定食）、マザーリーフ（ワッフル）、サンマルクカフェ、等
- 3 カフェ&ダイニング フィリア：青学会館1階
- 4 トゥ・ザ・ハーブス（ピザ・パスタ）：スターバックスの2階
- 5 Aoビル フランズーヤ（イタリアン）3階、ラントマン（ウィーン・カフェ）4階、等
- 6 スパイラル・カフェ：スパイラルビル1階奥
- 7 MUJI Cafe（カフェテリア・オーガニックブレッド）
- 8 the 3rd burger（ハンバーガー）
- 9 花茂ビル 寅福（定食）地下1階、2階にブレンツ・コーヒー（サンドイッチ）

### ファストフード

- 10 プロント
- 11 ドトール
- 12 ファーストキッチン
- 13 スターバックス



## 【宿泊案内】

### ハイクラス

セルリアンタワー東急ホテル

<http://www.ceruleantower-hotel.com>

渋谷エクセルホテル東急

<http://www.shibuya-e.tokyuhotels.co.jp/ja/>

渋谷東急イン

[http://www.tokyuhotels.co.jp/ja/TI/TI\\_SHIBU/](http://www.tokyuhotels.co.jp/ja/TI/TI_SHIBU/)

### ミドルクラス

ホテルフロラシオン青山

<http://www.floracion-aoyama.com>

島根イン青山

<http://www.shimane-inn.com>

### リーズナブル

南青山会館

<http://pyado.travelinfo.jp/list/shisetsu/10648.html>

## 公共選択学会第 18 回全国大会組織

### 企画委員会

岩崎 正洋（日本大学，副委員長）

小林 航（千葉商科大学）

砂原 庸介（大阪大学）

林 正義（東京大学，委員長）

和田 淳一郎（横浜市立大学）

### 大会実行委員会

和泉 徹彦（嘉悦大学）

中村 まづる（青山学院大学，委員長）

西川 雅史（青山学院大学，事務局長）

矢尾板 俊平（淑徳大学）

公共選択学会 第18回全国大会 タイムテーブル

第1日: 11月29日(土) 会場: 総研ビル(14号館)

09:45 ~	受付	総研ビル11階ロビー	
10:30 ~ 12:00	分科会A		
	A1 「投票」 10階 第18会議室	A2 「政府間財政移転」 9階 第16会議室	
12:00 ~ 13:30	理事会	8階第10会議室	
13:30 ~ 15:30	プレナリーセッション 「公共選択と国際関係」	総研ビル12階大会議室	
15:30 ~ 17:30	分科会B		
	B1 「社会保障の政治経済学」 10階 第18会議室	B2 「公的債務」 9階 第16会議室	
17:45 ~ 18:30	総会	総研ビル12階大会議室	
18:45 ~	懇親会	Un Café(アン・カフェ)	

第2日: 11月30日(日) 会場: ガウチャー・メモリアル・ホール(15号館)3階

10:00 ~ 12:00	分科会C		
	C1 「政治意識」 15305教室	C2 「財政赤字と政治経済学」 15306教室	C3 「産業とビジネス」 15308教室
12:00 ~ 14:30	公共選択のフロンティア	15309教室	
14:30 ~ 16:15	開催校企画 「立憲的政治経済学」	15306教室	